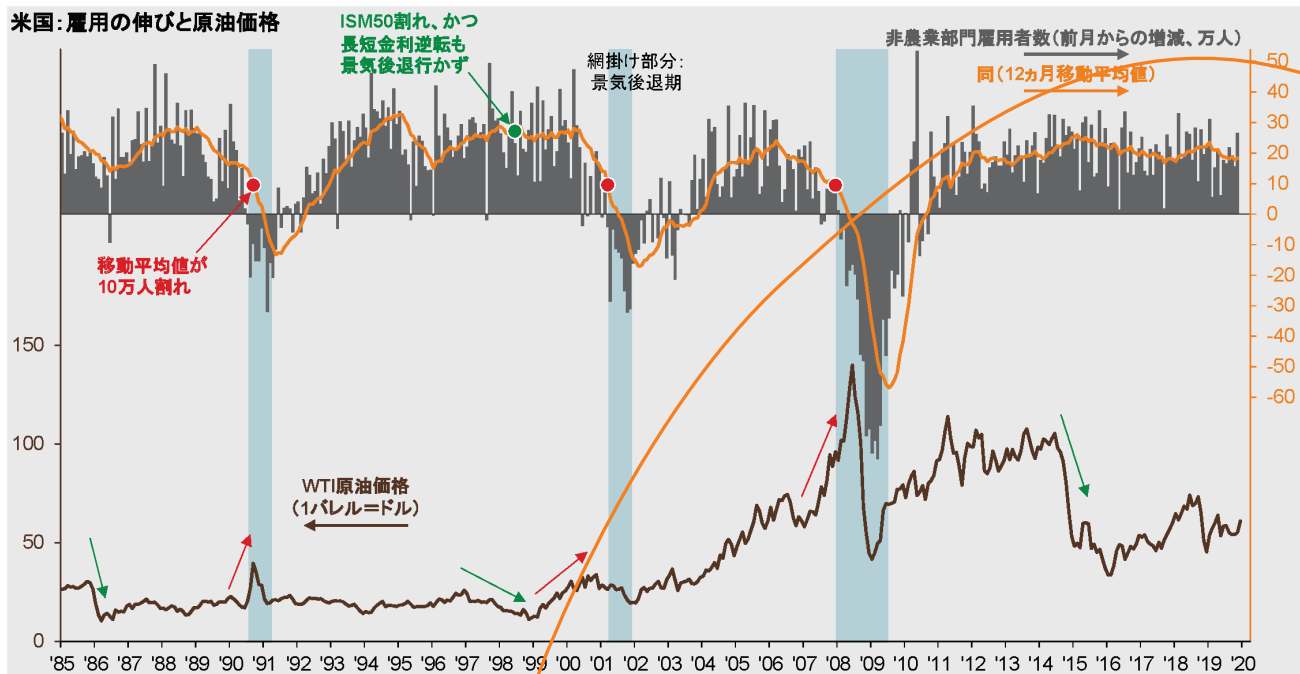


J.P.モルガン Weekly: 3つの安心材料で相場の底割れを回避できるか? #132 | April 6, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版19ページ (※裏面のニュースも参照)

米国: 雇用と原油価格

GTM - Japan | 19



出所: 米労働統計局 (BLS)、ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX)、全米経済研究所 (NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済指標の悪化が鮮明になる中、①欧米の感染拡大の最悪期からの脱却、②追加の経済対策、③原油相場の安定などで、一段の相場下落をいったん回避できるかに注目です。
- ①足元では、中国に続いて、感染抑制措置を強化したイタリアや米ニューヨーク州での状況が改善していくかに注目が集まっています (→左下を参照)。
- ②米国では、先日成立した“第3弾”の経済対策に続いて“第4弾”が検討されています。中小企業や家計への資金供給を拡大するほか、感染収束後の景気刺激を見据えたインフラ投資などが盛り込まれる可能性が指摘されています。今後、この“第4弾”の経済対策が迅速に決定・実効されるとの見込みが高まれば、株価や金利を押し上げるかもしれません。
- ③足元では、サウジアラビアやロシアなどの主要産油国が、原油価格の急落に歯止めをかけるため、減産合意に向けて動き始めました。両国が望む「米国の減産への参加」などを巡り、交渉が難航する可能性も指摘されていますが、当該交渉の進展が確認されれば、世界のエネルギー関連の株価や社債、通貨のサポート材料となるでしょう。

各国・地域の感染状況の整理: 経済活動の正常化は遠く、感染再拡大のリスクも残るが、一部で改善の兆しが見られる

- ①中国: 今週8日に、新型コロナの感染拡大が最初に確認された湖北省武漢市の封鎖が2か月半ぶりに解除される見込みです。
- ②欧米: 今月5日に報告された1日の死者数は、イタリア、スペイン、フランス、米ニューヨーク州などで減少しました (ニューヨーク州は初の減少)。経済活動の再開まで見通すにはまだ早いものの、一部では「感染拡大の最悪期」からの脱却が近いとの期待が高まっています。
- ③日本: 今後の感染拡大が懸念されており、近く「緊急事態宣言」が出されるとの見方が広がっています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

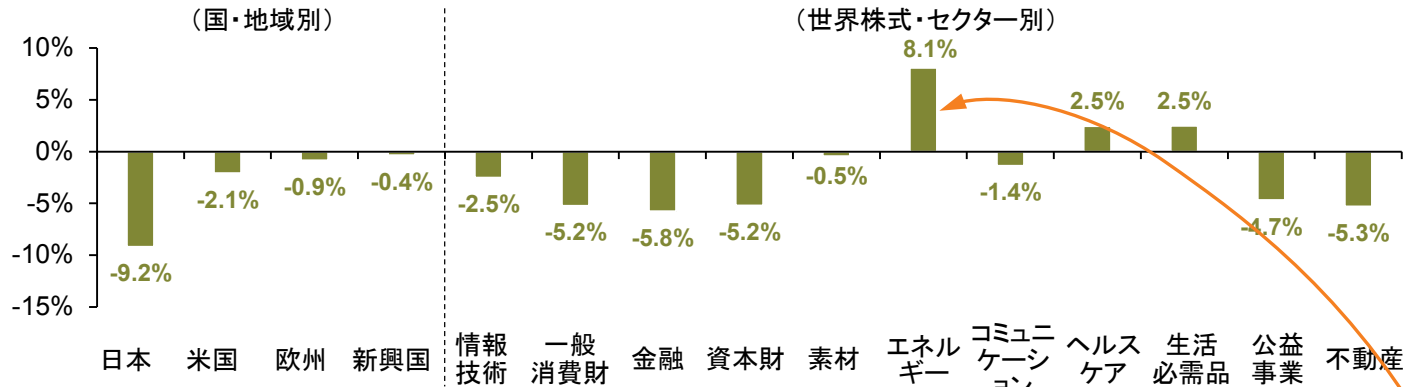
www.jp.morganasset.co.jp/guide



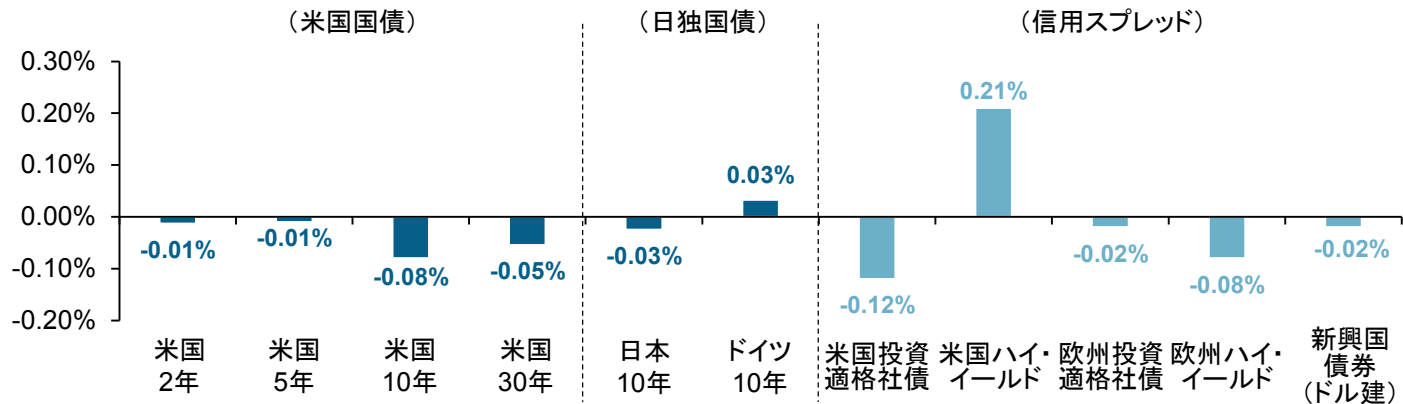
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#132 | April 6, 2020

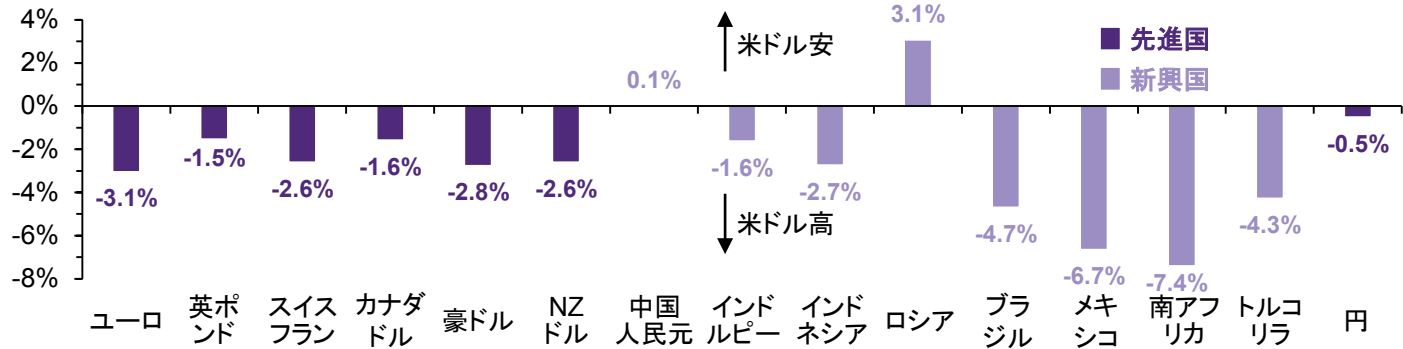
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

先々週の「戻り」は継続せず、リスクオフ。

- 中国の指標は改善し、原油価格も上昇したものの、欧米の感染収束が見通せず、経済指標も大幅に悪化する中で、株安・金利低下。
- 中国の企業景況感: 先週31日に発表された3月の製造業PMI(国家統計局)は過去最低の2月から16.3ポイント上昇し、52.0となった。しかし、国家統計局は、「企業の生産や経営が新型コロナが広がる前の水準に戻ったことを意味しない」との声明も出した。
- 原油価格: トランプ米大統領が2日に、サウジアラビアとロシアが近く日量1,000-1,500万バレルの減産で合意するとの見方を示したことから、原油価格やエネルギー株が上昇。
- 米国の労働市場: 2日に発表された新規失業保険申請件数は、3月28日までの1週間で664万件を超え、過去最大だった前週から約2倍に膨らんだ。また、3日に発表された3月の雇用統計では、非農業部門の雇用者数が前月比で70.1万人減少し、失業率は4.4%に上昇した。雇用統計は4月以降も悪化する可能性が高いと見られている。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994